

草の根技術協力（草の根パートナー型）事業要約

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ウガンダ国
2. 事業名	絶滅危惧種ヨウム保全の地域連携モデルケース構築支援（草の根パートナー型）
3. 事業の背景と必要性	ウガンダの森林率は2020年時点で国土面積に対してわずか12%程度であり、経済発展と共に急速に失われつつある。他方、絶滅危惧種のマウンテンゴリラの半数以上がウガンダに生息し、アフリカに生息する鳥類のうち半数以上の種類をウガンダで観測することができるなど生物多様性に富んだ国であり、これらの生物多様性を強みとしたエコツーリズムが世界中から多くの観光客を集めている。しかし、人口の75%以上を占める農業従事者は観光業に携わることが少なく、恩恵を受けられずにいる。ウガンダ政府が設定したビジョン2040及び第2次国家開発計画のいずれにおいても観光産業がウガンダ経済を牽引するものであると位置づけており、国の開発方針では自然環境保全や地域固有の文化保護とともに観光開発を行っていくことが示されている。本事業では、ペットとして先進国で人気を集め、違法捕獲や飼育放棄が問題となっているオウムの一種である絶滅危惧種ヨウムを対象としたエコツーリズムを開発し、地域住民がエコツーリズム事業に携わることを目指すものであり、地域住民がその恩恵を受けることで自らヨウムを含む環境保全に取り組むようになり、エコツーリズムからの経済的波及により地域住民の生活が向上するという相乗効果が期待されている。
4. プロジェクト目標	ヨウム保全センターの機能強化を図り、地域住民生計向上に資するヨウム保全のモデルを構築する。
5. 対象地域	エンテベ、ガンバ島、キバレ
6. 対象地域を管轄する在外公館	在ウガンダ日本国大使館
7. 受益者層（ターゲットグループ）	直接：ウガンダ野生生物保全教育センター（UWEC）職員（40人）、環境保護NGO団体（540人）、放鳥先周辺の農村貧困住民（100人）、間接：エコツーリズム従事者・・・（300人）
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヨウム保全センターを設置し、保護増殖施設として機能強化される。（飼育放鳥技術強化・教育技術強化） 2. ヨウム保全センターによって、ヨウムを中心としたエコツアーおよび観光資源開発が促進される。 3. ヨウム保全センターを中核組織としたヨウム保全地域連携によって、放鳥先周辺農村の貧困住民の生計が向上し、保全活動に貢献する。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. ヨウム保全センター設置と運営体制確立のためにUWEC職員への研修と訪日研修を実施 1-2. 飼育・繁殖技術（適切な飼料の選択、栄養状態の把握、衛生管理と繁殖技術）を習得するためのUWEC職員の研修と訪日研修を実施。 1-3. 野生復帰技術、放鳥後のモニタリング技術を習得するためのUWEC職員の研修と訪日研修を実施 1-4. UWEC職員に対する住民参加型環境保全の仕組み作りと体制維持運営法の研修と訪日研修を実施 1-5. UWEC職員に対する教育コンテンツ（教材/写真集/ビデオ等）の作成支援活用術の研修と訪日研修を実施 2-1. ヨウム資源を用いたエコツーリズム体制作りと体制維持のための運営法の研修と訪日研修を実施 2-2. ヨウムエコツアーを強化できる地域資源発掘を実施 2-3. エコツーリズムの商品開発（ヨウム観察モデルコース等） 2-4. 2-2, 2-3で開発された商品を利用した旅行会社連携、観光客誘致、土産物（Tシャツ、フィギュア、缶バッジなど）開発等の支援 2-5. 地域環境保全NGOに対するヨウム資源を用いたガイド用解説マニュアル作成とエコツーリズム研修 3-1. 地域住民へエコツアーのガイド方法の実践支援 3-2. 地域住民に野鳥の保全、モニタリングの実技指導 3-3. 地域住民へ土産物製作等の実践支援、販売法等のノウハウの支援 3-4. 地域住民へ伝統料理等の提供法の提案と指導 3-5. 地域住民ガイドによるテストツアーを実施
9. 実施期間	2022年3月～2026年5月（4年3か月）
10. 事業費概算額	98,667千円
11. 実施体制	【日本側】学校法人中部大学 【現地側】ウガンダ野生生物保全教育センター（UWEC）、観光省、ウガンダ野生生物保護庁（UWA）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	学校法人中部大学
2. 活動内容	学部・大学院教育を通じて実務者の養成、留学生の受入、地域貢献、国際学術交流研究、国際協力事業への支援など